

★ZoomによるWeb研修

中小企業の持株会社活用

～事業承継対策からグループ経営への活用～

講師からのメッセージ

持株会社を使った事業承継スキームについては、金融機関やコンサルティング会社を中心に従来より多く行われています。事業承継が活発化している昨今においては、事業承継税制の特例制度の創設など事業承継を取り巻く環境はかわってきていますが、いまだにこの持株会社を使った事業承継対策は多く実行されています。

設立の方法としては新設会社による株式の買取りによるもの他、株式交換等の組織再編手法が使われ、設立後においてもグループ法人税制の適用など税務上留意すべき論点が数多くあります。

中小企業における持株会社の設立は事業承継が主目的となりがちですが、持株会社を使うことにより新しいグループ経営の形を作ることも可能であり、また、現在活発化しているM&Aの検討においては売り手の立場からも買い手の立場からも有効な形態といえます。

税理士として持株会社の設立・運営にあたっての組織再編税制やグループ法人税制の知識の習得及び事業承継対策やグループ経営についての知識の習得を目指します。

(谷中 淳)

講師 税理士 谷中 淳 (やなか あつし)

MJS税理システム研究所客員研究員

略歴：一般企業・税理士法人での勤務を経て、税理士法人おおたかに入社。中小法人～大法人までの法人顧問業務の他、事業承継・相続対策の資産税業務を数多く行う。また、セミナー講師等も積極的に行う。

主な著書：『本業から不動産賃貸業への転換の税務』(税務経理協会・単著)、『令和6年度よくわかる税制改正と実務の徹底対策』(日本法令・共著)、『事業承継を成功させる自社株承継の実務』(税務経理協会・共著)

研修概要

※下記の項目は、予告なく変更する場合がございます。

・持株会社方式の作り方

主な設立形態（株式交換、株式移転、会社分割）毎に、それぞれの持つ特徴や留意点

・事業承継対策としての持株会社の活用事例

・新設会社買取りスキーム（MBOスキーム）について

・持株会社の受取配当等の益金不算入の適用要件

・株式保有特定会社等の株価算定における留意点

・グループ間での譲渡・寄付・現物分配等のグループ法人税制について

・持株会社の機能付け（CMS、不動産管理、経営指導料、無形資産管理等）

Web受講の場合は、インターネット環境が必須です。

詳細は別途、メール・FAXなどでお知らせします。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、研修会を中止・延期またはWeb開催へと変更させて頂く場合がございます。

中止・延期またはWeb開催となった場合は、メール・FAXなどでお知らせいたします。

日時 2024年09月12日(木)
13:30～16:30 (13:00受付開始)

定員 30名 (先着順/定員になり次第締切)

受講料 会計人会会員 2,200円(税込)
一般 6,600円(税込)

※テキストのみの販売はいたしておりません。

※後日、請求書を発送致しますので受講料をお振込みいただきますようお願い致します。

※複数名お申込みの場合は、
当申込書をコピーしてご利用ください。

研修受講申込書 (FAX送信先：089-915-0373)

ふりがな 貴所名	受講区分 <input type="checkbox"/> ミロク会計人会会員 <input type="checkbox"/> 一般
ふりがな 受講者名	FP希望✓ <input type="checkbox"/> 税理士会登録支部 登録番号 支部 第 号 ※当会より、税理士会認定研修受講報告を行うため、必ずご記入ください。
ご住所 テ Eメールアドレス : @	TEL FAX

※受講に必須となります。必ずEメールアドレスのご記載をお願い致します。

-----ご記入いただく情報について-----
ご記入いただくお客様の個人情報は、当研修の受付にあたり名簿作成を行いお客様への対応をする上で必要なものです。お申し込みいただいた個人情報につきましては、研修講師、協賛各社および業務委託先へ提供する場合があります。また、お預かりした情報は、今後の各種イベント、研修の案内や当社および協賛各社からの製品情報のご案内、保険代理店業に関するご案内に、利用させていただくことがあります。ご案内が不要なお客様は、当社にご連絡をいただきたい場合は電子メール、D Mなどの送信発送を中止いたします。当社では、記入していただいた情報を当社個人情報保護方針に則り適切に管理し、お客様の承諾なく上記以外の第三者に開示・提供することはありません。当社の個人情報の取扱いに関するご質問や個人情報セキュリティ及び個人情報保護に関する方針（<https://www.mjs.co.jp/securitypolicy/>）を公開しておりますので、こちらをご確認ください。またミロク会計人会連合会「個人情報保護方針」（<https://www.mirokukai.ne.jp/privacy/index.html>）をご確認ください。

お問い合わせ先 株式会社ミロク情報サービス 松山支社 担当：大西・宮田
〒790-0001 松山市一番町3-3-3 菅井ニッセイビル8F
TEL 089-915-0369



四国ミロク会計人会